

実績報告書の作成要領

認定低炭素住宅

【棟別様式】

- 1) 補助事業者にて作成してください。
- 2) 各様式の記入例を参照の上、2部作成し1部を提出してください。
残りの一部は控えとして保管して下さい。
補助事業者の担当者とは控えがあることを前提として審査の質疑のやり取りを致します。
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴フラットファイルに綴じて提出してください。
フラットファイルの表紙及び背表紙に事業者名等を必ず記載して下さい。（次頁参照）
- 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
- 5) 要求されていない書類は提出しないでください。

※ 誓約書提出の場合に該当

※ 該当する場合のみ提出

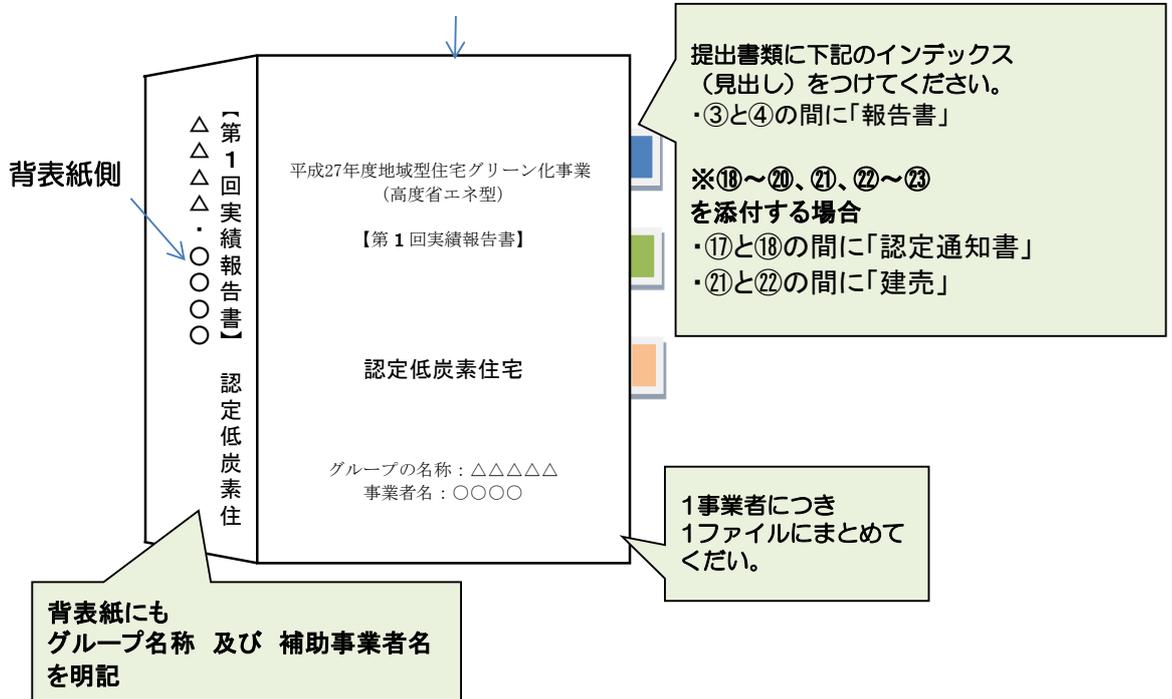
■ 提出書類一覧

提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
①	法人の登記事項履歴証明書（発行後3ヶ月以内のもの） ※登記されていない補助事業者は代替書類を提出してください。	/	原本	<input type="checkbox"/>
②	建設業許可通知書または発行後3ヶ月以内の許可証明書	/	写し	<input type="checkbox"/>
③	宅地建物取引業の免許証及び変更を行ったことが分かる資料（ 建売のみ ）	/	写し	<input type="checkbox"/>
※上記①～③は交付申請時より <u>変更があった場合のみ</u> に添付をしてください。				
④	交付決定通知書	/	写し	<input type="checkbox"/>
⑤	実績報告書	例-実3	様式9（低炭） 原本	<input type="checkbox"/>
⑥	補助申請額の精算書	例-実4	様式10（低炭）	<input type="checkbox"/>
⑦	補助申請額の精算書【様式10】の根拠となる 変更契約書及び追加見積書・最終精算書等	/	任意様式 写し	<input type="checkbox"/>
⑧	対象住宅の写真（内外観：各1面以上）	例-実5	様式11（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑨	グループの特徴を現した写真	例-実6	様式12（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑩	要件への適合確認書（ <u>グループ事務局も必ず内容を確認すること</u> ）	例-実7	様式15（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑪	地域材使用量実績表	例-実8 (1)～(4)	様式13（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑫	地域材供給体制実績表	例-実9 (1)～(5)	様式14（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑬	使用する「地域材」の内容等が確認できる書類 a)採択を受けた「地域材」を供給する構成員が当該地域材の取扱事業者として認定を受けていることが分かる資料 例：〇〇県産証明取扱事業者証の写し、 合法木材事業者認定書の写し、 森林認証COC登録証の写し、 FIPC登録証の写し b)補助対象となる住宅に地域材が使用されていることを証明する書類（使用実績の裏付けとなる書類） ・地域材の証明書の写し ・木材の納品書の写し ・木拾表	/	写し	<input type="checkbox"/>

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
⑭	検査済証	/	写し	<input type="checkbox"/>
⑮	低炭素建築物新築等計画の認定に基づく「工事完了報告書」	/	副本の写し	<input type="checkbox"/>
⑯	他の補助金の申請・受給を行わないことの確認書	例-実10	様式16(省エネ) 原本	<input type="checkbox"/>
⑰	請求書	例-実11	様式17(省エネ) 原本	<input type="checkbox"/>
※以下⑱～⑳は 交付申請時 に「低炭素住宅の認定を受ける予定であることの 誓約書 」を提出した場合のみに添付				
⑱	低炭素建築物新築等計画の認定通知書	/	副本の写し	<input type="checkbox"/>
⑲	認定申請書(第一面から第四面、配置図、平面図、立面図)	/	副本の写し	<input type="checkbox"/>
⑳	設計内容説明書(住戸用)	/	副本の写し	<input type="checkbox"/>
※以下㉑～㉓は 請負契約に代る誓約書(様式7-3) で提出した場合のみに添付				
㉑	請負契約書	/	写し	<input type="checkbox"/>
㉒	見積書等(補助対象工事項目と金額の明細が確認できるもの)	/	写し	<input type="checkbox"/>
㉓	補助金に関する合意書(請負)	/	写し	<input type="checkbox"/>
※以下㉔～㉕は 建売 の場合に添付				
㉔	売買契約書	/	写し	<input type="checkbox"/>
㉕	買主との補助金に関する合意書	/	写し	<input type="checkbox"/>
㉖	【棟別様式】エクセルデータ、平面図及び立面図のPDFデータ (審査員から要請があり次第メールで送付)	/	/	<input type="checkbox"/>

フラットファイルの表紙



< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式9 (低炭)

例一実3 (棟別)

実績報告書

交付決定通知を受けた「地域型住宅グリーン化事業（高度省エネ型）」について、当グループの中小住宅生産者等による実績報告を行う別表の一覧に記載された対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることをグループとして確認し、実績報告書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約のうえ、一括して実績報告書及び添付書類一式を提出いたします。

平成 ○○年 ○○月 ○○日

補助事業者名
 事業者番号 (下5桁) ○○○○○
 事業者名称 株式会社 ○○○○工務店
 代表者の職名・氏名 代表取締役 ○○ ○○
 住 所 東京都新宿区神楽坂1丁目1-15

実績報告を行う住宅の交付申請を行った時期を記入

代表者印の押印「補助金交付申請書」と同じ印鑑で押印

数字のみ 入力

対象住宅の交付申請受付時期	第1期	実績報告の受付時期	第2回	交付決定通知書番号	kkj27発第TC0001号
---------------	-----	-----------	-----	-----------	----------------

検査済証等に記載されている地名地番を都道府県名から記入してください。大字、字の記入漏れが無いようにご注意ください。

マニュアル (P3-15) 「6.2 実績報告の受付期間」を確認して記入してください。

1. 住宅の基本事項

採択グループ番号 (下4桁)	○○○○	グループ名称	□□□□□□□□
事業区分	新築 請負	フリガナ 邸 名	カンキョウ タロウ サマテイ 環境 太郎様邸
建築主 (売買契約による場合は買主)	氏名 又は 名称	環境 太郎	施主名 (フルネーム、連名の場合は連名)
	現住所	東京都世田谷区祖師谷○丁目○番地○○号	
フリガナ 建設地	都道府県 トウキョウト 東京都	市区 セ タ ガ ヤ ク 世田谷区	町、字番地 ソンガヤマルチョウメマルマルバンチ 祖師谷○丁目○○番地
本事業の工 期	着工日 平成○○年○○月○○日	完了日 平成○○年○○月○○日	竣工引渡の日付を記入してください

2. 補助事業者の概要

棟別様式に係る事務連絡先	フリガナ 法人名	カブシキカイシャ ○○○○コウムテン 株式会社 ○○○○工務店
	フリガナ 代表者名	マルマルマル マルマル ○○○ ○○○
	フリガナ 担当者氏名	マルマルマル マルマル ○○○ ○○○
	郵便番号	○○○-○○○○
	連絡先住所	東京都新宿区神楽坂1丁目1-15
	電 話	○○-○○○○-○○○○ FAX ○○-○○○○-○○○○
	Email	zero@kkj.or.jp

代表者名のみ記載 (職名は不要)

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式10 (低炭)

例一実4 (棟別)

補助申請額の精算書

グループの名称	□□□□□□□□	事業者番号	○○○○○
事業者名称	〇〇工務店	邸名	環境 太郎様邸

該当する場合は□を
チェックし、「レ」に
して下さい

1) 請負 または 建売 (税抜・単位：円)

<input checked="" type="checkbox"/> 請負	事業費 (請負に関する全ての金額の合計) ※請負契約時で補助金額を相殺している場合は、 その金額を合算した金額を記載してください。		20,000,000 円
<input type="checkbox"/> 建売	土地の金額	建物の販売 予定金額 (=事業費)	

※建売の場合は土地と建物の内訳が確認できる明細書を添付してください。

2) - 1 建設に要する費用の1/10として申請する場合 (税抜・単位：円)

補助対象 工事費	事業費から除く項目		金額
	1	地盤改良工事	
2	カーテン工事		154,350
3	外構工事		1,000,000
4	設計料		250,000
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
その他の補助金 (〇〇区 浄化槽補助事業)			300,000
補助対象外工事費の合計			2,504,350
補助対象工事費合計			17,495,650
建設費 (a)			17,495 千円
(a) × 1/10			(b) 1,749 千円

「事業費から除く項目」欄
が足りない場合は項目を
併記し、纏めた金額を入力
してください。

国庫以外の補助金を採用
する場合は記入ください

該当する場合は□を
チェックし、「レ」に
して下さい

2) - 2 共同住宅の場合 [該当する]
(共同住宅の場合は面積按分した金額が建設費 (a) になります。)

小数点第二位まで (小数点
第三位を切り捨て) 入力し
てください。

申請住戸の 面積按分	延床面積	㎡ (共用部を含む)	
	専用部分の床面積	㎡	建設費 (a) 0 千円
(a) × 1/10			(b) 0 千円

該当する場合は□を
チェックし、「レ」に
して下さい

3) 地域材加算の有無 適用する [適用可能額の上限 100,000 円]

地域材 加算額	(b) - 1,000 千円 (上限 100 千円)	(c) 100 千円
------------	----------------------------	------------

グループの配分額をブルダウ
ンより選択してください。

該当する金額
500~1000 千円をブルダ

4) 実績報告額

補助金額	補助金額 (ただし、(b) より低い金額)	地域材加算額 (c)	1,000 千円
	補助金額申請額 (f)		1,000 千円
	(f) + (c)	(上限 1,100 千円) (g)	1,100 千円

様式10（低炭）の作成要領（認定低炭素）

- ① **黄色** 部分を入力して下さい。 **ピンク** 部分は自動入力です。
- ② 金額は全て**円単位で入力**して下さい。
- ③ 添付資料(明細書等)は該当する箇所を明記（マーカーなど）して下さい。
- ④ 出力は「白黒」でお願いします。
- ⑤ 住戸毎 に作成して下さい

各項目の留意点

1)

- ・ 請負 又は 建売 のどちらかに口をチェックし、「レ」にして下さい。
- ・ 本契約、追加変更契約、追加見込み見積書などの合計金額を記入して下さい。

2) - 1 建設に要する費用の1/10として申請する場合

- ・ 補助対象工事費は「事業費から除く項目」を除いた費用です。
尚、「事業費から除く項目」については、補助金交付申請手続きマニュアル「**3. 2 認定低炭素住宅の補助対象となる経費**」 3-7頁を参照ください。
- ・ 「事業費から除く項目」欄が足りない場合は項目を併記し、纏めた金額を入力してください。
内訳が確認できるように添付資料（明細書等）にマーカー等で明記してください。

2) - 2 共同住宅の場合

- ・ 該当する場合、口をチェックし「レ」にして下さい。
共同住宅の建設費（a）は専用部分の床面積を入力すると面積按分した金額になります。
面積は小数点第二位まで（小数点第三位を切り捨て）入力してください。

3) 地域材加算の有無

- ・ 適用する場合、口をチェックし「レ」にして下さい。
また、[適用可能額の上限]は、配分額をプルダウンで選択して下さい。
- ・ 建設費（a）× 1/10の金額が補助金上限額（1,000千円）以上でないと地域材加算の対象となりません。
- ・ ただし、地域材加算額の上限金額は200千円です。

4) 実績報告額

- ・ （f）は 500~1,000 千円をプルダウンより選択して下さい。
ただし、（b）より低い金額となります。
- ・ 補助額の上限金額は1,000千円です。地域材加算を適用した場合は、適用可能額を加算した額が補助額の上限金額となります。

この注意事項のページは提出不要です。

対象住宅の写真

邸名	環境 太郎様邸
----	---------

外観

次の事項に注意してください。

- ・ **施工中の写真でないこと**
- ・ **屋根から地面まで**写っていること
- ・ **壁面の端から端まで**一面以上写っていること
→ 1枚で全景が写り込まない場合は、写真を小さくし複数枚の写真データを貼り付けてください。

- ・ **外観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **住宅全体がわかるように撮影**したものとしてください。

内観

次の事項に注意してください。

- ・ **施工中の写真でないこと**
- ・ **床面及び天井面が写り込む**程度であること
- ・ 狭小部分の写真でないこと

(写真データ貼付)

- ・ **内観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **リビング等の主な居室(1室)の全景が**わかるように撮影したものとしてください。

(注1) 写真については、**デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷**したものと、**審査員から要請があり次第Excelデータをメール**で提出してください。

(注2) **外観及び内観の写真は竣工後のもの**とし、各1面以上貼り付けてください。

(注3) 外観については、**住宅全体がわかるように撮影**したものを貼り付けてください。

(注4) 内観については、**リビング等の主な居室(1室)の全景が**わかるように撮影したものを貼り付けてください。

グループの特徴を現した写真

邸名	環境 太郎様邸
----	---------

・グループの取り組みに対する特徴が現れた部分の写真

伝統的素材(畳、瓦、襖等)の活用や、地域の住文化・伝統的な景観に寄与した住宅、和の住まいの推進に関して取組を行った住宅等、グループの取り組みに対する特徴が現れた部分がありましたら、積極的に写真のご提出をお願いします。

<div style="background-color: #4a86e8; width: 80%; margin: 0 auto; padding: 10px; border: 1px solid black;"> (写真データ貼付) </div>	コメント欄 街並みの景観にあった、地域の〇〇瓦を使用
撮影対象物名称 屋根	
<div style="background-color: #4a86e8; width: 80%; margin: 0 auto; padding: 10px; border: 1px solid black;"> (写真データ貼付) </div>	コメント欄 地域材を用いた造作家具(玄関脇下足入)を作成
撮影対象物名称 玄関(下足入)	

貼付した写真の特徴についての解説を記入してください。

対象となる写真の名称を記入して下さい。

(注1) 写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷したものと、審査員から要請があり次第Excelデータをメールで提出してください。

(注2) コメント欄については、特徴についての解説を記入して下さい。

採択された共通ルール (具体的取組内容) は必須条件です。具体的取組内容とは全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

様式15 (省エネ)

要件への適合確認書(実績)

郵便番号	環境 太郎様邸		
------	---------	--	--

・採択された要件の確認(1)~【地域材】

使用した地域材	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
※採択された地域材のうち、対象住宅で使用した地域材を記入してください。	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	合法木材	国内・海外	合法木材証明制度

↑ 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち、適用されたものを記入してください。 ※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

・採択された要件の確認(2)~【グループの共通ルール】

型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	共通ルール
①地域材ごとの使用部位 (必須)	〇〇県産材、△△県産材及び合法木材証明制度を、主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用
②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合 (必須)	〇〇県産材、△△県産材を、主要な構造材の70%程度使用する。
地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上使用する

↑ 適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記入してください。

グループ事務局の確認

グループ事務局担当者名	確認欄	申請事業者代表者名	確認欄
長 二郎	○	長持 住夫	○

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入してください。

対象住宅の要件の確認~【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した講習会の名称 (次のいずれかに「○」)		※1 (2)の場合は講習会の名称を記入してください。
○ (1) 住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)	講習会の名称※1	
(2) 上記と同等の講習会	講習会の名称※1	

対象住宅に関わる講習会の修了者の区分 (次のいずれかに「○」)

○ (1) 対象住宅の施工者	(2) 対象住宅の設計者	(3) 対象住宅の工事監理者
----------------	--------------	----------------

対象住宅に関わる講習会の修了者の氏名・受講者番号

氏名	○山 口 介	受講者番号※2	013-13-C-99**
----	--------	---------	---------------

※2 受講者番号がない場合は、当該講習会を修了したことが特定できる個別の番号等を記載してください。

適用申請書様式2-1 A欄に記載した地域材の名称、産地を正確に記入してください。

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄と同じように記入してください。記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違いが多いので注意してください。

対象住宅に関わった方が受講した省エネ講習会の名称を記入(選択)してください。(2)を選択する場合は、(1)の講習会と同等である必要がありますのでご注意ください。

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入してください。

(2)を選択した場合は、講習会の名称を記入してください。

省エネ講習会の修了者が対象住宅に関わった区分に○を付けてください。交付申請時と異なっても結構です。

修了証の提出は不要です。

関わった方の氏名を記入。構成員外も可。

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実8(1) (棟別)

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

記入例 1

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください。
 ・「梁」と「桁」を → 「梁・桁」に修正
 ・「柱」と「土台」だけに修正など

共通ルールの内容

主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

対象部位	材積				左欄のうち「地域材」に					
	対象部位毎の使用量の合計(A)		単位	該当する使用量(B)		単位	共通ルールで定められた使用割合			
柱	3	6	1	m3	3	2	6	m3		
梁・桁	6	4	8	m3	3	6	6	m3		
土台	1	2	4	m3	0	0	0	m3		
対象木材の使用割合	1	1	3	3	6	9	2	m3	6 1 %	
対象木材の使用割合 (B/A × 100)										
仕上材					1	3	5	4	m2	仕上材に地域材を10m2以上使用
対象木材の使用割合 (B/A × 100)										
合計					1	3	5	4	m2	
対象木材の使用割合 (B/A × 100)										

「0m³」であっても「0」と単位の「m³」を記入してください。

共通ルールに応じて単位を記入してください。

小数点はこの位置。

記入例 2

共通ルールの内容

仕上材に地域材を10m²以上使用する。

共通ルールで使用割合を定めている場合は、使用割合(%)を記入してください。小数点以下は切捨てです。

小数点はこの位置。

共通ルールに応じて単位を記入してください。

共通ルールの「仕上材」を記入。

使用割合を共通ルールで定めていない場合は記入不要です。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルール集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

- ※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。
- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「0m³以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m³」「m²」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実8(2)(棟別)

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13(省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

記入例 3

邸名 環境 太郎様邸

共通ルールの内容

母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量実績表

共通ルールで定めた使用部位	材積				共通ルールで定めた使用割合、使用量					
	対象部位毎の使用量の合計(A)		単位	左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)		単位				
母屋	1	0	2	m3	1	0	2	m3		
棟木	0	3	4	m3	0	3	4	m3		
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3		
合計	4	1	6	m3	4	1	6	m3		
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用	
合計										
対象木材の使用割合 (B/A×100)										
構造材(柱・梁桁・土台)					9	8	6	m3		
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)					4	3	5	m3		
羽柄材(根太・垂木)					0	5	0	m3		
仕上材(床材)					3	3	1	m3		
合計					1	8	0	2	m3	延べ床面積 123.32㎡ 123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<18.02㎡ ∴OK
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%	

共通ルールでは部位を指定していないが、対象とした部位を記入してください。

記入例 4

共通ルールの内容

延べ床面積1m2あたり0.12m3以上の地域材を使用する。

共通ルールの適が確認できるように計算式を記入してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実8(3)(棟別)

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13(省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

記入例 5

郵便番号		環境 太郎様邸										
・地域材を利用する部材の使用量実績表												
共通ルールで定めた使用部位	材積											
	対象部位毎の使用量の合計(A)					左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)						
	合計	単位	合計	単位	合計	単位	合計	単位	合計	単位	共通ルール	
母屋	1	0	2	m3	1	0	2	m3	100%		杉を100%使用	
棟木	0	3	4	m3	0	3	4	m3	52%		3.42/6.57=52% ≥ 50%	
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3				
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3				
合計	4	1	6	m3	4	1	6	m3				
対象木材の使用割合 (B/A × 100)	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用											
共通ルール	全体の共通ルールはこの欄に記入してください。											
合計												
対象木材の使用割合 (B/A × 100)												
下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)						2	3	8	m3	下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用		
上材(カウンター材)						1			ヶ所	上材は1ヶ所以上(床材、壁材、カウンター材等)		
対象木材の使用割合 (B/A × 100)												

共通ルールの内容
柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の地域材を使用する。

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載してください。共通ルールを確認する計算式を記入してください。

記入例 6

共通ルールの内容
下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材)

共通ルールを記入してください。

共通ルールで定めた部位のうち、対象とした部位を記入してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦椽、上下椽	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

- ※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。
- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「Om3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実8(4) (棟別)

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

記入例 7

邸名	環境 太郎様邸													
・地域材を利用する部材の使用量実績表														
共通ルールで定めた使用部位	材積													
	対象部位毎の使用量の合計(A)				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)				共通ルールで定めた使用割合、使用量					
				単位				単位				単位		
柱	3	5	4	m3	3	4	2	m3						
梁・桁	6	6	8	m3	4	8	6	m3						
土台	1	2	4	m3	0	0	0	m3						
合計	1	1	4	6	m3	8	2	8	m3					
対象木材の使用割合 (B/A×100)														
主要構造材 (柱・梁・桁・土台)	1	1	4	6	m3	8	2	8	m3	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。				
2次部材 (屋根・棟木・大引・束)	5	9	3	m3	5	9	3	m3						
2次部材 (間柱・筋交等)	2	8	3	m3	2	8	3	m3						
合計	2	0	2	7	m3	1	7	0	4	m3				
対象木材の使用割合 (B/A×100)														
対象木材の使用割合 (B/A×100)														

共通ルールの内容
主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

前段の共通ルールを記入してください。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定してください。

後段の共通ルールを記入してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

- ※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。
- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「Om3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

実績報告書（様式14）記入の際の注意事項

『対象住宅における地域材供給体制実績表』の記載に関する注意事項

1. 「認証制度等の名称」欄には、対象住宅における地域材として供給した認証制度等の名称を記入してください。同じ事業者による供給であっても認証制度が異なる場合は、列を分けて記入してください。
また、同じ認証制度であっても、製材以降の供給する事業者の経路が異なる場合は列を分けて記入してください。
2. 「地域材供給事業者名」欄は、「1.」で記入した認証制度等毎に、「原木供給」事業者から「施工」事業者まで、地域材である木材を扱った事業者の順に、その名称を表の上から記入してください。
各列の一番下は、施工者へ木材を出荷した最終出荷者（木材の最終出荷者と施工者の間に、中間流通事業者が入る場合は、その事業者）となります。
3. 1つの事業者は2行一枠で構成されています。1行目▼には構成員の区分（流通、プレカットなど）を記入（選択）し、2行目には、その事業者名を正確に記入してください。一枠目は「原木供給」事業者です（複数事業者の記載可）。2枠目からは実態に沿って記入してください。
4. 「No.」欄には「適用申請書」の構成員番号を記入してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期（回数）を「変更」欄に記入してください。
5. 計画変更で追加した構成員の場合の「No.」欄には、計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を記入し、追加の手続きを行った計画変更の時期（回数）（追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期（回数））を「変更」欄に記入してください。
6. 「施工」までの供給過程に、賃加工、賃挽きの事業者が含まれる場合（例：「A（委託事業者）→B（賃加工事業者）→A（委託事業者）」）は、木材の供給経路の通り、委託事業者を重複して記入（例の場合は「A（委託事業者）」を重複して記入）してください。
この場合、賃加工等の事業者の構成員の区分の後に「（賃加工等）」と記入（選択）してください。また、賃加工等を行う当該事業者について、グループの意向により構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入してください。
7. 供給過程に、中間流通事業者（商流のみを扱い、木材の加工・梱包等には関与しない事業者）が含まれる場合（例：木材は「A（プレカット事業者）→C（工務店）」、伝票は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」）は、伝票の通り記入（例の場合は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」を記入）してください。
この場合、中間流通事業者の構成員の区分に「流通（商流）」と記入（選択）してください。また、商流を行う当該事業者について、グループの意向により構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入してください。
8. 賃加工等の事業者、中間流通事業者が構成員であるか否かは、グループの意向により異なりますのでご注意ください。
9. 複数の認証制度を使用したこと等により、列が足りない場合は、この様式を複数枚作成し、「認証制度等の名称」欄の番号を「④～」の通し番号に修正してください。

記入例

賃挽き・
賃加工
を含む場

記入例

商流の
場合

例一実9 (1) (棟別)

記入例 1

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

認証制度毎に分けて供給体制を記入してください。

地域材を実際に供給した事業者を記載してください。交付申請時と異なっても結構です。

邸名	環境 太郎様邸					
対象住宅における地域材供給体制実績表						
認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度		② 合法木材証明制度		③	
地域材供給事業者名	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更
	○○県森林組合	1	海外(構成員外)			
	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材	No. 変更
	有限会社△△製材	1	株式会社■■■木材店	4		
	流通	No. 変更	流通	No. 変更		
	△△木材株式会社	4	△△木材株式会社	4		
	プレカット	No. 変更	プレカット	No. 変更		
	□□プレカット株式会社	3	□□プレカット株式会社	3		
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
原木供給						
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
	▼	No. 変更	▼	No. 変更		
施工	※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。					
	株式会社○○工務店		<input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。			

構成員以外の海外事業者により供給した場合。
(適用申請書に海外事業者のため構成員登録できない旨の記載がある場合)

一番下に記載する事業者が、施工事業者に出荷した最終出荷者となるよう記入してください。

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。
※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

適用申請書(様式2-2・I~IV)の「構成員番号」の番号を記入してください。追加の事業者は、計画変更申請書の追加構成員リストの「NO.」を記入してください。

事業者の追加や、事業者名の変更に関する計画変更を行った場合は、最後に計画変更を行った時期(回数)を記入してください。

「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ記の表を作成してください。

例一実9 (2) (棟別)

記入例 2

原木供給に限り、1マスに複数の事業者を記入しても可。
 ・複数の原木市場から、製材する木材を調達している場合
 ・集成材製造のための木材を、複数の原木市場から調達している場合等
 (製材以降は同じ供給経路の場合)

地域材供給体制実績表

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

・対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度		② 合法木材証明制度		③	
地域材供給事業者名	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更
	□□木材市場	3	□□県森林組合	2		
	××林業株式会社	5				
	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更
	××グルーラム株式会社	8	株式会社■■■木材店	4		
	流通	No. 変更	流通	No. 変更 ▼		
	株式会社○○建材	1	△△木材株式会社	4		
	プレカット	No. 変更 ▼		No. 変更 ▼		
	□□プレカット株式会社	3		3		
	流通	No. 変更 ▼		No. 変更 ▼		
	△△木材株式会社	4				
	▼	No. 変更 ▼		No. 変更 ▼		
	▼	No. 変更 ▼		No. 変更 ▼		
	主要構造材の事業者	No. 変更 ▼	主要構造材以外の事業者	No. 変更 ▼		
補助事業者(施工者)	施工		※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。			
	株式会社○○工務店		<input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。			

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

主要構造材以外は、内装材等のため、プレカットを必要としない場合は、チェックをつける必要はありません。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

例一実9 (3) (棟別)

記入例 3

賃挽き・賃加工

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名	環境 太郎様邸									
・対象住宅における地域材供給体制実績表										
認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度			② 合法木材証明制度			③			
地域材供給事業者名	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更	
	○○県森林組合	1		◇◇林			×森林組合	6		
	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	
	有限会社△△製材	1		◎◎グルーラム(株)	2	1	株式会社××木材	12	2	
	流通	No.	変更	流通	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造(賃加工)	No.	変更	
	○○建材株式会社			○○建材株式会社	1		○○木材センター株式会社	11		
	プレカット(賃加工等)	No.	変更	プレカット(賃加工等)	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	
	□□プレカット株式会社			□□プレカット株式会社	3		株式会社××木材	12		
	流通	No.	変更	流通	No.	変更	流通	No.	変更	
	○○建材株式会社			○○建材株式会社	1		株式会社○○建材	1		
	▼	No.	変更	▼	No.	変更	プレカット(賃挽き・賃加工)	No.	変更	
							□□プレカット株式会社	3		
	▼	No.	変更	▼	No.	変更	流通	No.	変更	
							株式会社○○建材	1		
補助事業者(施工者)	施工			※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。						
	株式会社○○工務店			<input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。						

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

「賃加工等」と記入(選択)してください。

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。



A(委託事業者)

B(賃加工事業者)

賃加工事業者Bの前後には、委託事業者Aを記入してください。

乾燥の工程を委託する場合

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

記入例 4

プレカットを
含まない場合

様式14（省エネ）

地域材供給体制実績表

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

邸名	環境 太郎様邸											
・対象住宅における地域材供給体制実績表												
認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度			② 合法木材証明制度			③ 合法木材証明制度					
地域材供給事業者名	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更			
	○○県森林組合	1		××林業株式会社	5		◎◎フォレスト株式会社	7				
	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更	製材・集成材製造・合板製造	No.	変更			
	有限会社△△木材	1		××グルーラム株式会社	8		株式会社△△林業	13				
	流通	No.	変更	流通	No.	変更	流通	No.	変更			
	株式会社○○建材	1		株式会社○○建材	1		株式会社○○建材	1				
		No.	変更		No.	変更		No.	変更			
	▼			▼			▼					
		No.	変更		No.	変更		No.	変更			
	▼			▼			▼					
		No.	変更		No.	変更		No.	変更			
	▼			▼			▼					
		No.	変更		No.	変更		No.	変更			
補助事業者（施工者）	施工 <input type="checkbox"/> ※下記に該当する場合は <input type="checkbox"/> にチェックを付けてください。 株式会社○○工務店 <input checked="" type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者（VI施工）において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。											

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。



プレカット事業者を通さず、工務店で木材を手刻みする場合チェックする。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

例一実9 (5) (棟別)

記入例 5

商流の場合

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名 環境 太郎様邸

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

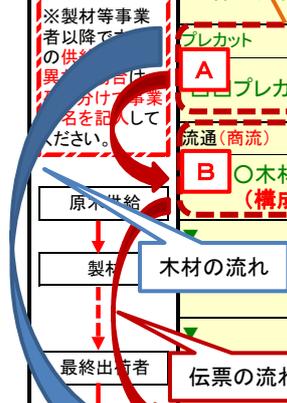
・対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	① 合法木材証明制度			② 合法木材証明制度			③		
	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更		No.	変更
地域材供給者名	〇〇県森林組合	1		□□県森林組合	2				
製材・集成材製造・合板製造	〇〇県森林組合	1		株式会社◎◎材木店	14				
流通	株式会社××商店	7		株式会社◎◎材木店	14				
流通 (商流)	株式会社××商店	7		株式会社◎◎材木店	14				
プレカット	〇〇プレカット株式会社	3		□□プレカット株式会社	3				
流通 (商流)	〇〇木材株式会社 (構成員外)			〇〇建材株式会社 (構成員外)					
原木供給									
製材									
最終出荷者									
補助事業者 (施工者)	施工 株式会社〇〇工務店			※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。 □ 自社加工 補助事業者 (VI 施工) において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。					

商流の場合、伝票の流れの通り記入してください。

流通の後に「商流」と記入 (選択) してください。

構成員外の事業者を使用した場合。



『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

提出は原本です。

例一実10 (棟別)

様式16 (省エネ)

他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

① 対象となった住宅にて、地域グリーン化事業とは別に他の補助金等を受ける見込みがある場合、地方公共団体等の補助金等との併用については、国庫補助が含まれる場合は併用ができません。

<併用できない補助金等の例>

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業
- ・既存住宅流通活性化等事業 等
- ・住宅の建設に関する、都道府県等からの補助(国庫補助が含まれる都道府県産材の使用に関する場合は、この限りではない)

建築主又は買主が、上記事項の説明を受けた日付を記入してください。

建築主又は買主の直筆の署名が必要です。

建築主又は買主が、上記事項の説明を受けた日付を記入してください。

建築主又は買主が、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認した日付を記入してください。

説明者は、本補助事業を理解している補助事業者にも所属する方、グループ代表者、グループ事務局担当者のみです。

平成 27 年 10 月 10 日
↑ 説明を受けた日を記入してください

＜対象住宅の所有者の署名欄＞		所有者印
建築主又は買主の氏名		
(署名)	◆田 郎	田
(署名)	◆田 子	田
(署名)		

工事請負契約書又は、売買契約書と同じ印を使用してください。

連名の場合は、両者の印を押印してください。両者の印が逆にならないように注意してください。

を押印ください↑

以下補助事業者欄

上記内容について、地域型... 対象となった住宅の所有者に説明のうえ、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認しました。

平成 27 年 10 月 10 日
↑ 確認した日を記入してください。

株式会社〇〇工務店	
説明者氏名	説明者所属会社名
(署名) 長持 太郎	株式会社〇〇工務店

説明者の直筆の署名が必要です。

建築主又は買主が、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認した日付を記入してください。

＜説明を行った対象住宅の建設地＞

建設地の地名地番		
東京都	世田谷区	祖師谷〇丁目

< 第3版実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式17 (省エネ)

例一実11 (棟別)

請求書

【様式10 (低炭)】の補助金額 (g) の金額が転記されます

請求額 金 1,100,000 円

ただし、平成27年度地域型住宅グリーン化事業 (高度省エネ型) 補助金として、上記の金額を請求いたします。

平成 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業高度省エネ型実施支援室 (ゼロエネ審査室)

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中宣雄 殿

請求者 (補助事業者)
事業者番号
(下5桁)

〇〇〇〇〇

【様式9 (低炭)】の「実績報告書」と同じ印鑑で押印

住所

東京都新宿区神楽坂1丁目1-15

名称

株式会社 〇〇〇〇工務店

代表者の職名・氏名

代表取締役 〇〇 〇〇



※お問合せ先 担当者

△△ △△

電話

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

・対象住宅

邸名	環境 太郎様邸
----	---------

・補助金の振込先

振込先 (番号は右詰)	●●●●	信用金庫	■■■■	支店			
	銀行番号				支店番号		
	1	2	3	4	1	2	3

銀行、信用金庫、労働金庫、農協をプルダウンより選択してください

支店、本店をプルダウンより選択してください

必ずフリガナを記入誤っていると振込みが出来ません。(正確に記入してください。)

口座種別 (「普通」又は「当座」) をプルダウンより選択して下さい。

口座番号 (右詰)	1	2	3	4	普通
(カタカナ)	カブシキカイシャ 〇〇〇〇コムテン ダイヒョウトリシマリヤク △△ △△				
口座名義	株式会社〇〇〇〇工務店 代表取締役 △△ △△				